

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(千円)	12,566,143	14,052,624	26,103,105
経常利益(千円)	386,619	687,443	765,218
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	412,751	133,967	4,005,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,669,868	823,730	295,734
純資産額(千円)	43,029,763	39,514,386	38,971,879
総資産額(千円)	58,694,898	53,533,106	54,582,432
1株当たり四半期純利益金額 (円)又は1株当たり当期純損失 金額()	16.97	5.51	164.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	72.9	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,966,955	2,436,617	5,007,443
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	846,419	353,080	1,850,615
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,166,540	955,669	1,832,155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,757,900	10,581,263	9,287,766

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.12	4.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は平成25年12月12日開催の取締役会において、エレクトロニクス事業に属するハードディスク用ガラス基板事業からの撤退を決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国において減速が続いたものの、その他の地域では概ね堅調に推移しました。米国経済は、寒波による影響が見られたものの、緩やかな回復に向かいました。欧州経済は、持ち直しの動きが続きました。日本経済は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、緩やかな回復が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプも低調に推移しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置は、半導体向け、液晶向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,052百万円（前年同期比11.8%増）、売上総利益は3,066百万円（同64.6%増）、販売費及び一般管理費は2,712百万円（同5.1%増）、営業利益は353百万円（前年同期は717百万円の営業損失）、経常利益は687百万円（前年同期比77.8%増）、四半期純利益は133百万円（同67.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日（一部子会社は9月30日）から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を反映しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載し、比較しております。詳細は、第4経理の状況1四半期連結財務諸表（セグメント情報等）をご覧ください。

光事業

当事業の売上高は9,956百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は392百万円（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を除いた値と比較すると、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の需要低迷が続いたことから、当事業の主力製品であります光学プレス品の販売が減少し、光学ブロック品も加工メーカー向けの販売が減少いたしました。一方、レアアース原料の価格高騰による影響は緩和されたほか、固定費の削減に努めたことにより、営業利益は改善しました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は4,095百万円（前年同期比41.5%増）、営業損失は39百万円（前年同期は575百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除いた値と比較すると、露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラスの販売は減少いたしました。また、極低膨張ガラスセラミックスの販売は増加いたしました。また、極低膨張ガラスセラミックスの販売増に加え、前連結会計年度末にハードディスク用ガラス基板事業から撤退した影響により、営業利益は改善しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は53,533百万円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や建設仮勘定の減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,278百万円(同4.0%減)となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したほか、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は27,254百万円(同0.2%増)となりました。これは、有形固定資産において、工具、器具及び備品や建設仮勘定が減少した一方で、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことが主な要因であります。

流動負債の残高は9,460百万円(同11.0%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,558百万円(同8.5%減)となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,514百万円(同1.4%増)となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,293百万円増加し、10,581百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,436百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

これは、売上債権の減少による収入1,183百万円があったほか、事業整理損失を205百万円計上したものの、仕入債務の減少による支出773百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は353百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出896百万円があったものの、定期預金の払戻による収入300百万円や有形固定資産の売却による収入511百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は955百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出651百万円があったほか、配当金の支払額が242百万円となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は371百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	25,450,000	25,450,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6)【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.47
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.44
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.42
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.43
株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.64
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	400	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	331	1.30
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	271	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	215	0.84
計	-	18,225	71.61

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 331千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,500	243,215	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,215	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	1,124,400	-	1,124,400	4.42
計	-	1,124,400	-	1,124,400	4.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,526,694	10,693,272
受取手形及び売掛金	7,130,731	5,909,656
商品及び製品	1,853,421	2,019,404
仕掛品	5,280,651	4,782,025
原材料及び貯蔵品	2,947,606	2,487,929
繰延税金資産	29,713	36,636
その他	631,432	375,942
貸倒引当金	22,698	25,887
流動資産合計	27,377,552	26,278,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,832,112	12,458,937
減価償却累計額	5,860,871	5,951,856
建物及び構築物(純額)	5,971,241	6,507,081
機械装置及び運搬具	19,011,388	16,448,848
減価償却累計額	15,791,534	13,022,505
機械装置及び運搬具(純額)	3,219,854	3,426,342
工具、器具及び備品	12,398,480	12,206,080
減価償却累計額	2,136,513	2,212,662
工具、器具及び備品(純額)	10,261,967	9,993,418
土地	317,065	330,376
建設仮勘定	940,988	218,660
有形固定資産合計	20,711,117	20,475,879
無形固定資産	106,282	91,461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104,125	5,353,199
長期貸付金	460,000	460,000
繰延税金資産	87,929	90,508
その他	739,776	783,076
貸倒引当金	4,350	-
投資その他の資産合計	6,387,480	6,686,785
固定資産合計	27,204,879	27,254,127
資産合計	54,582,432	53,533,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,521,863	1,274,263
電子記録債務	-	606,596
短期借入金	6,055,550	5,835,410
未払法人税等	277,338	164,708
繰延税金負債	81,287	121,260
賞与引当金	565,467	402,764
役員賞与引当金	62,850	38,623
環境対策引当金	-	39,000
未払金	527,054	643,900
その他	538,994	333,890
流動負債合計	10,630,406	9,460,418
固定負債		
長期借入金	2,824,301	2,388,464
繰延税金負債	1,019,798	1,064,415
退職給付引当金	839,039	793,660
役員退職慰労引当金	197,656	214,394
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	2,676	690
固定負債合計	4,980,146	4,558,301
負債合計	15,610,553	14,018,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,983,805	24,874,517
自己株式	1,549,049	1,549,049
株主資本合計	37,220,542	37,111,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,694,394	1,783,570
為替換算調整勘定	415,700	124,596
その他の包括利益累計額合計	1,278,694	1,908,167
少数株主持分	472,642	494,964
純資産合計	38,971,879	39,514,386
負債純資産合計	54,582,432	53,533,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	12,566,143	14,052,624
売上原価	10,702,864	10,986,423
売上総利益	1,863,279	3,066,200
販売費及び一般管理費	2,581,265	2,712,461
営業利益又は営業損失()	717,986	353,738
営業外収益		
受取利息	14,600	35,167
受取配当金	63,276	53,530
受取地代家賃	5,464	5,324
為替差益	912,952	212,307
持分法による投資利益	43,113	31,637
その他	123,412	97,073
営業外収益合計	1,162,818	435,041
営業外費用		
支払利息	38,366	44,311
固定資産除却損	11,937	54,089
その他	7,909	2,936
営業外費用合計	58,212	101,337
経常利益	386,619	687,443
特別利益		
固定資産売却益	-	257,871
投資有価証券売却益	462,569	-
特別利益合計	462,569	257,871
特別損失		
事業整理損	-	205,257
のれん償却額	-	73,245
特別損失合計	-	278,502
税金等調整前四半期純利益	849,188	666,812
法人税等	407,654	487,124
少数株主損益調整前四半期純利益	441,534	179,687
少数株主利益	28,783	45,720
四半期純利益	412,751	133,967

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	441,534	179,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567,530	89,175
為替換算調整勘定	2,362,827	489,907
持分法適用会社に対する持分相当額	297,976	64,959
その他の包括利益合計	3,228,334	644,043
四半期包括利益	3,669,868	823,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,577,347	763,440
少数株主に係る四半期包括利益	92,521	60,290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	849,188	666,812
減価償却費	978,200	942,392
持分法による投資損益(は益)	43,113	31,637
事業整理損失	-	205,257
のれん償却額	-	73,245
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,123	36,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,168	16,737
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,668	27,527
賞与引当金の増減額(は減少)	153,031	171,705
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	39,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,342	2,319
投資有価証券売却損益(は益)	462,569	-
受取利息及び受取配当金	77,876	88,698
支払利息	38,366	44,311
為替差損益(は益)	50,257	10,988
固定資産売却損益(は益)	169	260,997
固定資産除却損	11,937	54,089
売上債権の増減額(は増加)	3,149,073	1,183,031
たな卸資産の増減額(は増加)	1,116,259	972,419
仕入債務の増減額(は減少)	1,551,812	773,372
その他	441,581	127,566
小計	3,354,894	2,943,244
利息及び配当金の受取額	82,608	92,166
利息の支払額	45,277	48,292
法人税等の支払額	425,269	550,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966,955	2,436,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,005	300,817
定期預金の預入による支出	10,006	162,558
投資有価証券の売却による収入	915,095	-
有形固定資産の取得による支出	1,797,759	896,801
有形固定資産の売却による収入	101,939	511,210
無形固定資産の取得による支出	20,882	5,879
子会社株式の取得による支出	-	73,245
その他	44,810	26,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,419	353,080

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,000	21,000
長期借入金の返済による支出	643,002	651,115
配当金の支払額	485,658	242,694
少数株主への配当金の支払額	-	37,968
その他	1,879	2,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,540	955,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	406,194	165,628
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,360,188	1,293,496
現金及び現金同等物の期首残高	7,397,711	9,287,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,757,900	10,581,263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年4月30日までの8ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年4月30日までの7ヶ月間を連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	-	116,758千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
賞与引当金繰入額	121,962千円	115,477千円
退職給付費用	71,123	53,641
研究開発費	559,613	371,477
役員退職慰労引当金繰入額	17,854	16,737
役員賞与引当金繰入額	26,691	38,172
給与手当	547,804	616,326
環境対策引当金繰入額	-	39,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	8,768,285千円	10,693,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,008	112,008
公社債投資信託	8,623	-
現金及び現金同等物	8,757,900	10,581,263

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,510	20	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	243,255	10	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,672,004	2,894,139	12,566,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,672,004	2,894,139	12,566,143
セグメント損失()	142,071	575,914	717,986

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,956,775	4,095,849	14,052,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,956,775	4,095,849	14,052,624
セグメント利益又は損失()	392,847	39,108	353,738

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業スピードの向上及び事業別採算管理の徹底を目的として、事業部制を導入したことに伴い、各報告セグメントに対する営業費用の配賦方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年4月30日までの8ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年4月30日までの7ヶ月間を連結しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円97銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	412,751	133,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	412,751	133,967
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,526	24,325,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。